

事務事業名	行政情報化推進事業	整理番号	54103-010
所 管	情報管理課 情報化・統計スタッフ		

事務事業の位置付け

期間	平成 13年度 ~ 平成 22年度	根拠法令・要綱等	御殿場市行政情報化推進計画
基本計画における位置付け	基本政策 5-4 行政改革の推進 政 策 5-4-1 市民サービスの向上	関連政策	3-5-1 情報通信基盤・システムの活用

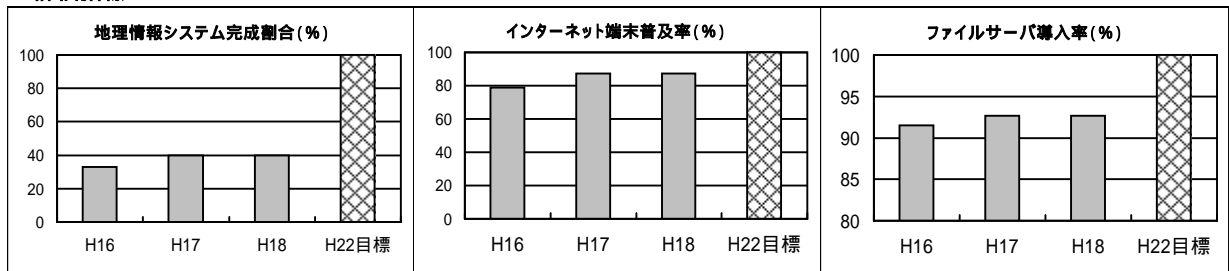
事務事業の内容

目的 (何のために)	平成17年度に策定した第二次御殿場市行政情報化推進計画に基づいて、ITを活用した市民サービスの向上、庁内情報共有基盤の整備及び事務改善の推進を図る。
対象 (誰・何を)	行政の執行体制、職員及び市民
手段 (どのようなやり方で)	1 庁内情報系LANを高速かつ、セキュリティに優れた回線に更新 2 セキュリティ外部監査の実施 3 ITガバナンスの拡充
成果 (どのような状態にしたいか)	LAN構築により、市民や事業者とのより高度な情報交流、電子申請の市町共同利用への活用、施設間の連携が容易にできる。セキュリティ外部監査を実施することにより技術的な面と運用面のセキュリティ水準が高まる。また、現状を踏まえ、よりムリ・ムダのない充実した市民サービスの実現
事務事業の背景・住民の意向	「u-japan重点計画」に基づく電子自治体の構築、また、市民意向調査の傾向も情報基盤の整備による行政事務の効率化、迅速化を要望している。
見直し改善の経過	市行政情報化推進計画に基づき、引き続き電子自治体の基盤情報共有の分野において基盤整備、情報共有の拡大、セキュリティや個人情報保護の充実を図り、評価、見直しを行い、次の情報化計画を策定する。

事務事業の実績・投入コスト

年度	事務事業実績	投入コスト(千円)												
平成16年度	ファイルサーバシステム導入(3月導入のため1ヶ月分のリース料のみ)	<table border="1"> <caption>投入コスト(千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>直接経費(上段)</th> <th>人件費(下段)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16年度</td> <td>0</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>17年度</td> <td>3,000</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>18年度</td> <td>4,000</td> <td>7,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度	直接経費(上段)	人件費(下段)	16年度	0	1,000	17年度	3,000	7,000	18年度	4,000	7,000
年度	直接経費(上段)		人件費(下段)											
16年度	0		1,000											
17年度	3,000	7,000												
18年度	4,000	7,000												
平成17年度	庁内LAN構築(リース料)、セキュリティ外部監査、第二次行政情報化推進計画の策定													
平成18年度	電子申請受付システムの参加や情報セキュリティ外部監査や内部監査の継続実施や庁内のパスワード管理システムの導入													

評価指標



事務事業の評価

観点別・一次評価(担当部署の評価)		コメント	
観点別評価	必要性	「u-japan」計画に基づき一定のインフラの整備も行われている。しかしながらセキュリティの向上とともに情報の統制の必要性も高まる中、デジタルデバイド(情報技術活用者層と情報弱者の格差拡大)問題の解消がある。 今後においては、「u-japan」構想に基づくハード・ソフト面の整備が必要となる。	今後の方向性
	有効性		手段改善
効率性			
一次評価	B		
二次評価(行政評価委員会の評価)		コメント	今後の方向性
二次評価	B	業務系を含めた情報システム全体の再構築を図り、外部(市民等)に対する情報公開を進展させること。	手段改善

改革プラン

平成19年度からの対応	第二次行政情報化推進計画に沿って、国、県の動向を見極めながら、事業を推進していく。また、ホストコンピュータの更新をし組織体制の整備を図りさらにセキュリティに重点を置き電子市役所を目指す。先進地の視察を行い広報HPの充実を図り市民ニーズへ対応していく。また、情報格差への対応も図っていく。
平成20年度以降の対応	第二次行政情報化推進計画に沿って、国、県の動向を見極めながら、事業を推進していく。また、情報化端末の一括更新をし組織体制の整備やセキュリティに重点を置き電子市役所を目指す。また、情報格差への対応も図っていく。
改革により予想される成果	国が推進するu-japan政策に基づき策定された新情報化計画に沿って時間や場所の制約を超えて安全にかつ意識せず活用できる社会に対応する行政を目指す。